

**総合経済対策、LP ガスは「配送合理化等」推進
第2次補正予算案で補助金総額 154 億円を計上**

政府は10月28日、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定しました。この中で、電気、都市ガス料金等について「思い切った負担増軽減措置を講じる」ほか、LP ガスについては「価格上昇抑制に資する配送合理化等」を打ち出しました。配送合理化等に向けては、2022 年度第2次補正予算案（11 月8日閣議決定）で配送合理化補助金 138 億円、設備導入促進補助金 16 億円、計 154 億円を計上しました。

一方、電気料金、都市ガス料金、燃料油価格高騰の激変緩和措置（来年1月～来年度前半）は、標準的世帯では総額 45,000 円の負担軽減になるとしています。

全L協、地方協会理事に「貸付配管実態調査」

（一社）全国 LP ガス協会は10月4日、地方 LP ガス協会などに、「取引適正化に伴う『貸付配管・設備等』の商慣行」の実態調査を行うよう依頼しました。協会理事が対象で、提出期限は11月7日。

商慣行問題を検討した9月2日開催の流通委員会で、資源エネルギー庁石油流通課が「販売事業者が不動産会社（建築業者）や賃貸集合住宅のオーナーから、ガス機器や家電設備などの費用負担を要求されていると聞いている。実態を把握して、公正取引委員会や国土交通省に関わる案件があるか調査してほしい」と依頼。

全L協としても実態を把握する必要があると判断しました。

■調査票のポイント（概要）

●調査内容は、過去1年間（2021 年度）における、①ガス機器や家電設備などの製品を要求した不動産会社（建築業者）または賃貸集合住宅のオーナー等の名称（書ける範囲内で記入）、②対象物件（建売住宅、賃貸集合住宅）、③要求された製品、④その費用の回収方法。

●ほか、⑤自由記載欄で、要求の提示方法、断る際の不利益事例など、具体的内容があれば詳細に記入する。

●「要求された製品」の選択肢は①配管、②給湯器、③コンロ、④エアコン、⑤その他、「費用回収」は①ガス料金に転嫁して回収、②LP ガス契約とは別の契約を締結し回収、③販売奨励費として計上、④回収（転嫁）していない、⑤その他、となっている。「その他」については、製品名、回収方法を具体的に記入する。

■全国消団連、「入居前の料金確認」など呼びかけ

（一社）全国消費者団体連絡会は10月31日、「LP ガスの取引適正化問題に関する web 学習会」（9月2日開催）の開催報告を公表し、学習会で消費者に呼びかけたポイントとして、「賃貸住宅は契約前に LP ガス料金を確認する」ことなどをアピールしました。

●消費者が心がけるべきこと（全国消団連）

◆料金透明化問題 ①賃貸住宅は、契約前に LP ガス料金を確認する／②LP ガス契約の際には、14 条書面の内容をと疑問点を確認する／③石油情報センターが公表する月別・地域別の価格を確認し、契約中のガス料金との乖離が大きいときには事業者理由を問い合わせる。

◆ガス関連設備の無償貸与問題 設備貸与の有無を確認し、「有り」の場合には貸借契約を交わす。

◆無償配管問題 戸建て購入の際は、14 条書面や重要事項説明書を確認し、疑問点はガス事業者あるいは建設会社に確認する。

全L協、「不適切な湯沸器工事の防止」周知を

（一社）全国 LP ガス協会は10月27日、地方 LP ガス協会等に、会員事業者が「資格を持たない者による不適切なガス接続工事（ガス小型湯沸器）を発見」した場合は、有資格者による設置を促すよう依頼しました。

■全L協、食品工場・業務用の CO 中毒事故防止を呼びかけ

同協会は同月28日、地方 LP ガス県協会等に、会員事業者が食品工場と業務用厨房施設等の使用者と管理者に向け、業務用換気警報器の設置を含めた CO 中毒事故防止を呼びかけるよう要請しました。

リンナイとトヨタ、水素調理の共同開発を開始

リンナイとトヨタ自動車は10月4日、先進技術・ソフトの開発を進めるウーブン・プラネット・ホールディングスとともに、新たな水素の用途の一つとして、水素を燃焼させて行う調理（水素調理）の共同開発を開始したと公表しました。

■安全で効率的な燃焼技術に加え、食材への味や風味も検証

静岡県裾野市でトヨタが建設を進める Woven City（ウーブン・シティ）などで行う実証を通じ、CO₂ を排出しない水素調理の安全で効率的な燃焼方法を検討。また、水素調理が食材に与える味や風味などへの効果を科学的に検証する。

7 年ぶりに「無理のない節電・省エネ」要請へ

政府は11月1日、今冬の電力需給について、「東北・東京エリアにおける1月の電力予備率は 4.1%となるなど依然として厳しい見通しにある」（電力需給に関する検討会合＜11月1日開催＞）として、「無理のない範囲で節電・省エネ」に努めるよう、広く協力を要請していくことにしました。無理のない節電要請は7年ぶりです。

9 月新設住宅、持家 10 カ月減、貸家 19 カ月増

国土交通省が10月31日に公表した2022 年9月の新設住宅着工戸数は、持家は減少したものの、貸家と分譲住宅が増加したため、全体では 73,920 戸となり、前年同月比より 1.0%増えました。

●総戸数 73,920 戸で、前年同月比 1.0%増、2 カ月連続の増加。

●利用関係別戸数

①持家：22,248 戸（前年同月比 13.3%減、10 カ月連続の減少）

②貸家：30,555 戸（同 8.1%増、19 カ月連続の増加）

③分譲住宅：20,766 戸（同 10.1%増、2 カ月連続の増加）

・マンション：8,386 戸（同 15.7%増、2 カ月連続の増加）

・一戸建住宅：12,290 戸（同 6.8%増、17 カ月連続の増加）

12 月プロパン、CP650.00ドル、MB440.29ドルに

12 月積み込み CP（サウジアラビア輸入 FOB 価格）は、プロパン（P）、ボタン（B）ともトンあたり 650.00 ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べともに+6.56%、40.00 ドルの上昇。P の年間平均価格は 737.08 ドルとなり、前年より+13.76%、+89.17 ドルの上昇。一方、米・モントベルビュー（MB）の12月適用プロパン価格（OPIS 社発表）は 440.29 ドルで、前月に比べ▲0.35%、▲1.54 ドル下落しました。年間平均価格は 589.68 ドルとなり、前年より+11.85%、+62.49 ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記 URL よりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】 <https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。

**Obbli**